



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場会社名 株式会社 中京銀行  
 コード番号 8530 URL <http://www.chukyo-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 深町 正和  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 永井 涼  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

TEL 052-249-1613

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	25,654	5.6	4,834	36.4	2,936	50.7
26年3月期第3四半期	24,293	△1.9	3,543	32.2	1,947	29.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 12,921百万円 (415.3%) 26年3月期第3四半期 2,507百万円 (△37.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	13.66	13.63
26年3月期第3四半期	9.08	9.08

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,902,527	106,964	5.5
26年3月期	1,832,403	95,230	5.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 105,762百万円 26年3月期 94,118百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	2.50	4.50
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,100	△3.8	5,000	△1.9	3,000	1.9	13.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	217,459,581 株	26年3月期	217,459,581 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	2,199,167 株	26年3月期	2,827,797 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	214,911,895 株	26年3月期3Q	214,321,168 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【添付資料】

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
4. 平成27年3月期 第3四半期決算説明資料 .....	7
(1) 損益の状況（単体） .....	7
(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示（単体） .....	7
(3) 自己資本比率（国内基準）（速報値） .....	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体） .....	8
(5) デリバティブ取引（単体） .....	8
(6) 預金・貸出金の残高（単体） .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、緩やかな回復基調が継続しており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も、全体として和らいできております。先行きについては、当面弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策効果の発現もあり、緩やかに回復していくことが期待されます。その一方で、海外景気の下振れが、我が国の景気を下押しする懸念を残しております。

金融情勢につきましては、日本銀行による量的・質的金融緩和の継続や、世界的な低金利政策の影響により、長期金利は概ね0.3%から0.6%の範囲で推移しました。なお、足元では0.2%台まで低下しております。また、オーバーナイト物金利は、おおむね0.05%から0.07%の範囲で推移しました。

このような経済金融情勢の下、当行グループの第3四半期連結累計期間の営業成績は次のとおりとなりました。経常収益は、利回り低下による貸出金利息収入の減少を役員取引等収益などによりカバーし、前年同期比13億61百万円増加の256億54百万円となりました。また、経常費用は、営業経費の削減や、貸倒引当金繰入額の減少はありましたが、全体では前年同期比71百万円増加し208億20百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比12億91百万円増加し48億34百万円となり、第3四半期純利益は、前年同期比9億89百万円増加し29億36百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部では、貸出金は、取引先の資金ニーズに積極的にお応えするよう努めた結果、前年度末比103億円増加し1兆2,348億円となりました。また有価証券は、前年度末比344億円増加し5,628億円となりました。一方、負債の部では、預金は、キャンペーンを実施し魅力的な商品の提供に努めた結果、前年度末比591億円増加し1兆7,114億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の業績見通しにつきましては、平成26年11月14日公表の予想数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を計算基準日における退職給付債務結果が複数の割引率（国債のイールドカーブ）で計算した結果と一致するように単一の割引率を設定する方式（加重平均割引率（等価方式））へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が6億円増加し、利益剰余金が3億87百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ30百万円増加しております。

（「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用）

当行は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	47,511	70,901
商品有価証券	326	252
有価証券	528,465	562,874
貸出金	1,224,437	1,234,817
外国為替	7,175	6,518
その他資産	10,682	12,747
有形固定資産	20,665	21,365
無形固定資産	3,949	3,614
繰延税金資産	952	819
支払承諾見返	7,550	6,741
貸倒引当金	△19,313	△18,125
資産の部合計	1,832,403	1,902,527
<b>負債の部</b>		
預金	1,652,331	1,711,482
借入金	10,610	10,914
外国為替	9	90
社債	30,000	25,000
その他負債	25,918	25,050
賞与引当金	732	357
退職給付に係る負債	4,366	4,410
睡眠預金払戻損失引当金	365	326
偶発損失引当金	873	777
繰延税金負債	1,055	7,121
再評価に係る繰延税金負債	3,358	3,289
支払承諾	7,550	6,741
負債の部合計	1,737,173	1,795,562
<b>純資産の部</b>		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
利益剰余金	20,054	21,515
自己株式	△707	△562
株主資本合計	74,375	75,981
その他有価証券評価差額金	15,389	25,184
繰延ヘッジ損益	△203	△293
土地再評価差額金	5,150	5,255
退職給付に係る調整累計額	△593	△366
その他の包括利益累計額合計	19,742	29,780
新株予約権	43	79
少数株主持分	1,068	1,122
純資産の部合計	95,230	106,964
負債及び純資産の部合計	1,832,403	1,902,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	24,293	25,654
資金運用収益	18,541	18,134
(うち貸出金利息)	13,276	12,371
(うち有価証券利息配当金)	4,957	5,628
役務取引等収益	3,366	4,041
その他業務収益	864	2,675
その他経常収益	1,521	803
経常費用	20,749	20,820
資金調達費用	1,938	1,696
(うち預金利息)	1,385	1,138
役務取引等費用	1,193	1,205
その他業務費用	505	2,538
営業経費	14,710	14,693
その他経常費用	2,401	686
経常利益	3,543	4,834
特別利益	—	17
固定資産処分益	—	17
特別損失	390	434
固定資産処分損	31	31
減損損失	359	402
税金等調整前四半期純利益	3,153	4,417
法人税、住民税及び事業税	222	287
法人税等調整額	935	1,139
法人税等合計	1,157	1,426
少数株主損益調整前四半期純利益	1,995	2,990
少数株主利益	47	54
四半期純利益	1,947	2,936

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,995	2,990
その他の包括利益	512	9,931
その他有価証券評価差額金	433	9,792
繰延ヘッジ損益	77	△90
土地再評価差額金	—	△2
退職給付に係る調整額	—	227
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
四半期包括利益	2,507	12,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,457	12,866
少数株主に係る四半期包括利益	50	55

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。



## 4. 平成27年3月期 第3四半期決算説明資料

## (1) 損益の状況（単体）

	(単位：百万円)		比較	(単位：百万円)
	前年同四半期 〔平成26年3月期 第3四半期〕	当四半期 〔平成27年3月期 第3四半期〕		通期予想 (平成27年3月期)
経常収益	23,485	24,946	1,461	30,000
業務粗利益	18,285	18,518	233	
資金利益	16,517	16,374	△143	
役務取引等利益	1,593	2,190	597	
その他業務利益	174	△46	△220	
経費（除く臨時処理分）	14,281	14,156	△125	
人件費	7,780	7,587	△193	
物件費	5,821	5,765	△56	
税金	678	803	125	
業務純益（一般貸倒繰入前）	4,004	4,361	357	
コア業務純益	3,869	4,435	566	5,500
一般貸倒引当金繰入(①)	△655	-	655	
業務純益	4,660	4,361	△299	5,800
うち国債等債券損益(5勘定戻)	135	△73	△208	
臨時損益	△1,490	129	1,619	
うち株式等関係損益	968	166	△802	
うち不良債権処理額(②)	2,166	176	△1,990	
うち貸倒引当金戻入益(③)	-	273	273	
経常利益	3,170	4,491	1,321	4,600
特別損益	△390	△416	△26	
税引前四半期純利益	2,779	4,074	1,295	
法人税、住民税及び事業税	154	193	39	
法人税等調整額	873	1,130	257	
四半期(当期)純利益	1,751	2,750	999	2,800
与信関係費用(①+②-③)	1,510	△96	△1,606	

## (2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）

	(単位：百万円)		比較	(単位：百万円)
	平成25年12月末	平成26年12月末		(参考) 平成26年3月末
破産更生債権及びこれら に準ずる債権	19,471	16,217	△3,254	16,310
危険債権	30,975	26,764	△4,211	32,128
要管理債権	9,799	10,195	396	9,948
合計 (A)	60,245	53,177	△7,068	58,386
正常債権	1,166,873	1,199,581	32,708	1,183,642
総与信合計 (B)	1,227,118	1,252,758	25,640	1,242,028
総与信に対する割合 (A/B)	4.91%	4.24%	△0.67%	4.70%

## (3) 自己資本比率（国内基準）（速報値）

（単位：百万円、％）

	平成26年12月末		(参考)平成26年3月末	
	単体	連結	単体	連結
(1) 自己資本比率(2)／(3)	10.41%	10.72%	11.06%	11.35%
(2) 自己資本の額	101,149	105,234	105,393	109,236
(3) リスク・アセットの額	971,370	981,279	952,380	962,239
(4) 所要自己資本額(3)×4%	38,854	39,251	38,095	38,489

(注)平成26年3月末より新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢ)に基づき算出しております。

## (4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	平成25年12月末				平成26年12月末				(参考) 平成26年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	533,300	23,751	27,096	3,345	557,307	37,081	38,991	1,910	522,909	22,199	25,131	2,932
株式	31,340	15,252	15,569	317	37,862	18,233	18,455	222	30,026	13,094	13,528	434
債券	374,290	6,377	6,509	132	355,343	9,076	9,082	6	369,288	7,263	7,279	16
その他	127,669	2,121	5,016	2,895	164,101	9,772	11,453	1,681	123,594	1,841	4,323	2,482

## (5) デリバティブ取引（単体）

## ア. 金利関連取引

（単位：百万円）

（単位：百万円）

区分	種類	平成25年12月末			平成26年12月末			(参考) 平成26年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	391	△13	△13	358	△7	△7	383	△11	△11

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## イ. 通貨関連取引

（単位：百万円）

（単位：百万円）

区分	種類	平成25年12月末			平成26年12月末			(参考) 平成26年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	7,040	△7	△7	14,474	12	12	10,393	△15	△15
店頭	為替予約	47,441	△1,243	△1,243	64,425	△3,547	△3,547	54,885	△61	△61

## (6) 預金・貸出金の残高（単体）

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	平成25年12月末	平成26年12月末	比較	(参考) 平成26年3月末
預金(末残)	1,679,598	1,717,834	38,236	1,659,436
貸出金(末残)	1,206,644	1,234,412	27,768	1,224,442